宜野湾市長 松川 正則 殿

宜野湾市議会 議長 上地 安之

新型コロナウイルス感染症対策等に係る政策等の提言について(第2回)

本市議会においては、令和2年12月23日、新型コロナウイルス感染症等に係る感染防止対策や市民生活、経済活動等への影響調査及び各関係機関への提言等を目的とした新型コロナウイルス等感染症対策調査特別委員会を設置し、市内関係団体及び庁内関係部署からの聞き取りを行い、去る1月15日に市長へ政策提言を行ったほか、2月2日には県に対し、新型コロナウイルス感染症の影響に係る支援を求める意見書を提出してまいりました。

本市においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関係事業として、これまで様々な施策等を展開していることと存じますが、本市経済の回復及び市民が安心して生活できる環境を一日も早く取り戻すため、さらなる施策が必要との観点から、下記のとおり政策等を提言いたします。

つきましては、当該提言の趣旨、内容等を御理解いただき、その速やかな実施 及び市民への周知に向けて格別なる御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 市民が速やかにワクチン接種を受けられる環境の整備について

新型コロナウイルスワクチンの接種に関し、集団接種会場を複数か所設置することや、かかりつけ医のいる病院等で接種ができる環境を整備していただきたい。また、有効性や副反応等のワクチンに関する情報等について広く市民に提供するよう努めていただきたい。

2. 市内店舗で利用できるクーポン券の配布について

新型コロナウイルスにより、飲食業をはじめ様々な事業所が大きな打撃を受けており、市民生活にも著しい影響が生じているため、全世帯に市内店舗で利用できるクーポン券を配布し、地域経済の活性化を図っていただきたい。クーポン券の発行に当たっては、店舗の規模や業種等によってすみ分けを行い、市内の様々な事業所で利用されるよう配慮していただきたい。

3. 新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済システムの導入補助について

厚生労働省は、新型コロナウイルスへの対応として新しい生活様式を発表しており、電子決済の利用を推奨しております。キャッシュレス化によって店舗内での人と人との接触時間を短縮させることができるほか、オンラインショッピング等による新規販路開拓も期待できることから、市内事業者を対象にキャッシュレス決済システム導入に係る費用を補助していただきたい。

4. 認可外保育施設運営補助金の弾力的な運用について

認可外保育施設運営補助金は、補助対象項目に応じて3つに区分されており、 運営費及び教材費等は6,000円、行事費は2,000円を6月1日時点の乳幼児数に 乗じて算定して支給されておりますが、新型コロナウイルスの影響により、予定 していた行事の中止や購入予定の教材等が変更になることも多く、補助金の活用 に偏りが見られることから、補助金の弾力的な運用について配慮していただきた い。

5. 修学継続が困難な学生への支援について

本市には沖縄国際大学が所在しているほか、近隣市町村にも大学等が設置されており、多くの学生が在住しております。家庭から自立してアルバイト収入により学費等を賄っており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入が大幅に減少したこと等により、大学等での修学継続が困難になっている学生に対して支援を行っていただきたい。

6. 文化、芸術及び芸能等の関係者への支援について

緊急事態宣言や自粛要請等により、文化、芸術及び芸能等の公演が相次いで中止となる中、市内においてもライブハウスの閉店等が発生しております。関係者は発表の機会が激減したことに伴い、経済的に困難な状況にあることから、文化、芸術及び芸能等に関係する団体及び個人に対する支援を行っていただきたい。

7. マリンスポーツ事業者を含めた観光関連事業者への支援について

マリンスポーツ事業者への支援策として、サンゴの保全に関する事業を委託することや、市民を対象としたスキューバダイビング免許取得の補助に関する事業を展開するなどの支援を拡充するとともに、ダイビング関連以外の事業者についても支援を行っていただきたい。

8. 低所得世帯への支援について

低所得世帯に対し、消毒液等の感染対策必需品の調達に係る支援を行っていただきたい。

9. 生活困窮世帯を支援する団体等への支援について

生活困窮世帯を支援する団体等は、個人や企業等からの寄附によって支援を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大により支援する世帯が増加したことにより、団体等の負担で支援を行っている状況であるため、当該団体等への支援を行っていただきたい。